



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 パラカ株式会社
コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 亨
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 間嶋 正明
定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 平成28年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

TEL 03-6230-2300

平成28年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	12,016	9.3	2,397	17.7	2,152	20.5	1,397	23.4
27年9月期	10,997	9.1	2,037	17.3	1,786	20.9	1,132	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	145.41	141.86	14.1	8.7	20.0
27年9月期	119.51	116.38	12.9	8.1	18.5

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	25,799	10,546	40.6	1,082.24
27年9月期	23,476	9,416	39.7	973.71

(参考) 自己資本 28年9月期 10,463百万円 27年9月期 9,330百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	2,526	△2,017	△1	3,212
27年9月期	1,703	△2,063	1,194	2,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	29.00	29.00	285	24.3	3.1
28年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	396	27.5	3.9
29年9月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		27.7	

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	5.8	1,260	1.8	1,140	2.3	750	1.5	77.55
通期	13,000	8.2	2,580	7.6	2,340	8.7	1,570	12.3	162.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	10,083,200 株	27年9月期	9,997,000 株
28年9月期	415,028 株	27年9月期	415,028 株
28年9月期	9,612,167 株	27年9月期	9,479,926 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	22
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）における我が国の経済は、新興国経済の減速に伴い、輸出などに影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある設備投資、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加により、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での建築に伴う駐車需要、建築による駐車場の減少を背景に売上について底堅く推移しました。

このような中で、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当事業年度においては266件3,984車室の新規開設、99件2,290車室の減少により167件1,694車室の純増となり、9月末現在、1,772件24,564車室が稼働しております。

当事業年度の業績については、賃借駐車場においては、解約等による減少が99件2,290車室となりましたが、245件3,686車室の新規開設を行い、増収増益となりました。保有駐車場については、21件298車室を新規開設し、その結果、増収増益となりました。このほか、適正な料金設定、売上に応じて賃料を支払う還元方式の推進、運営コストの低減により、収益性の向上を図りました。その結果、営業利益、経常利益および当期純利益について増益となりました。

以上の活動により、当事業年度の売上高は、12,016百万円（前事業年度比9.3%増）、営業利益2,397百万円（前事業年度比17.7%増）、経常利益2,152百万円（前事業年度比20.5%増）、当期純利益1,397百万円（前事業年度比23.4%増）を計上いたしました。

当社の具体的な駐車場形態ごとの状況は以下のとおりであります。

（賃借駐車場）

当事業年度においては、営業支援システムの積極的な活用により、245件3,686車室の新規開設車室数となりました。加えて、このシステムを活用したタイムリーな料金変更により、既存駐車場の売上も堅調に推移しました。一方で、解約は99件2,290車室と前期に比べ増加いたしました。これは、平成28年7月末をもって、京都市において1件751車室の大型駐車場が契約終了したためであります。以上の結果、146件1,396車室の純増となり、9月末現在1,635件20,696車室が稼働しております。売上高は9,827百万円（前事業年度比8.2%増）となりました。

（保有駐車場）

当事業年度においては、小樽市1件16車室、秋田市2件69車室、盛岡市1件17車室、福島市1件19車室、長岡市1件17車室、水戸市1件5車室、熊谷市1件5車室、松戸市1件12車室、千葉市1件21車室、横浜市1件4車室、大阪市4件15車室、姫路市1件7車室、高松市1件9車室、徳島市2件55車室、高知市2件26車室、合計21件297車室を新規開設いたしました。このほかレイアウト変更により青森市において1車室増加しました。その結果、9月末現在においては137件3,868車室が稼働しております。売上高は1,752百万円（同12.3%増）となりました。このほか、当事業年度において、八王子市1件9車室分の駐車場用地を取得しており、平成28年10月にオープンしております。

（その他事業）

当事業年度においては、太陽光発電売上、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、駐輪場売上により売上高は436百万円（同22.6%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の我が国経済については、緩やかな増加基調にある設備投資、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加により引き続き、回復基調が続いていくとみられております。当社の属する駐車場業界におきましても、依然として、時間貸駐車場の供給は不足しており、需給バランスがタイトな状況が続いております。

このような状況のもと、当事業年度に引き続き、新卒を中心とした営業人員の採用及び各拠点に適切な人員の配置を行うとともに、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を図り、更に効率的な営業活動を行うことで、駐車場の新規開拓を推進してまいります。既存駐車場については当該営業支援システムの活用に加え、遠隔監視を含む情報通信技術の拡充を進め、機動的に料金変更を行うなど収益性の向上を目指します。また、保有駐車場用地については、引き続き地方の中核都市を中心に取得を目指します。

以上により、平成29年9月期通期業績見通しについては、売上高130億円（前事業年度比8.2%増）、営業利益25.8億円（前事業年度比7.6%増）、経常利益23.4億円（前事業年度比8.7%増）、当期純利益15.7億円（前事業年度比12.3%増）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は25,799百万円となり、前事業年度末に比べ2,322百万円増加しました。これは主に流動資産における現金及び預金の増加(506百万円)、有形固定資産における土地の増加(1,519百万円)によるものであります。

当事業年度末における負債の部は15,253百万円となり、前事業年度末に比べ1,193百万円増加しました。これは主に固定負債における長期借入金の増加(974百万円)によるものであります。

当事業年度末における純資産の部は10,546百万円となり、前事業年度末に比べ1,129百万円増加しました。これは主に当期純利益に伴い利益剰余金が増加(1,112百万円)したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の39.7%から40.6%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ506百万円増加し、3,212百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前事業年度に比べ822百万円増加し、2,526百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益2,093百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前事業年度に比べ45百万円減少し、2,017百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,027百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1百万円(前事業年度は1,194百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入が2,867百万円に対し、長期借入金の返済による支出が1,873百万円、リース債務の返済による支出が498百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	33.7	37.2	39.5	39.7	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	39.2	37.2	67.8	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.9	8.1	4.8	6.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	4.5	7.4	6.8	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために『資本効率』、『財務健全性』及び『投資環境』に応じて、再投資とのバランスをとりながら株主の皆様への利益配分を行うこと」を利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成28年9月期の配当金は、1株につき40円を予定しております。また平成29年9月期の配当金は、1株につき45円を予定しております。

今後につきましても上記方針に基づいた利益配分を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日において当社が判断したものであります。

(1) 事業におけるリスクについて

当社における駐車場運営形態としては、「賃借」及び「保有」があります。当社では、賃借によって駐車場用地を確保する「賃借駐車場」が、当社の運営管理する駐車場の中で高い割合を占めており、当社事業の基本を成すビジネスモデルであります。「賃借駐車場」は、土地オーナーに賃借料を支払い、当社で駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金（一部月極を含む）が売上高、そこから賃借料、駐車機器のリース料（精算機・ロック板等）、運営管理費（機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等）を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

当社が事業を拡大するためには、駐車場用地の確保が必要となりますが、土地所有者の土地の有効活用に対する旺盛な需要を背景として、当社の最近5ヵ年における物件数及び車室数の推移は、以下のとおり概ね順調に増加しております。

(単位：車室 (件))

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期 当事業年度
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
賃借駐車場	12,836 (992)	14,759 (1,187)	16,211 (1,312)	19,300 (1,489)	20,696 (1,635)
保有駐車場	3,611 (103)	3,453 (107)	3,473 (111)	3,570 (116)	3,868 (137)
合計	16,447 (1,095)	18,212 (1,294)	19,684 (1,423)	22,870 (1,605)	24,564 (1,772)

今後につきましては、地価の動向、土地に係る税制の改正等の要因により不動産市場が活発化した場合、土地所有者にとって土地の有効活用のための選択肢が増加することにより、当社にとって駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。

土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

賃借駐車場を設置する際には、土地所有者との間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間は概して2～3年間（当初契約期間）となっており、期間満了後は1年毎の自動更新となっておりますが、土地所有者の意思により契約が解約される可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社が営む時間貸駐車場の運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法令としては、都市における自動車の駐車のための施設の整備に関し必要な事項を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律が変更された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

今後、都市部の自動車利用の制限につながるような法改正等がなされた場合には、当社の営業地域における駐車場の需要の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3)借入金について

当社における駐車場開発形態としては、「賃借」及び「保有」がありますが、土地を保有する場合には、当該資金の大部分を金融機関からの長期借入金により調達しております。金融機関からの借入に当たっては原則として借入期間を20年とし、金利についてもその多くを固定金利での調達としておりますが、今後の金利動向等、金融情勢の急激な変化により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5ヵ年における自己資本比率、長期借入金の推移は、以下のとおりであります。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期 当事業年度
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
自己資本比率(%)	33.7	37.2	39.5	39.7	40.6
長期借入金合計(百万円)	9,456	9,262	8,938	10,427	11,420
1年内返済長期借入金 (百万円)	944	1,031	1,072	1,226	1,246
長期借入金(百万円)	8,511	8,231	7,865	9,200	10,174

(4)事業用土地の状況について

当社では、当事業年度末現在、総資産額25,799百万円に対し、事業用土地として簿価17,328百万円の土地（不動産信託受益権含む）を所有しております。

これらの土地等につきましては、当社が営む時間貸駐車場に係る駐車場用地であり、原則的には継続して所有し事業の用に供するものです。また、現時点におきましては、十分な収益を確保しているものと当社では認識しております。しかしながら、今後、売上の低下や営業戦略の大幅な変更等により、当社の事業にとって不要な土地等を売却した場合、当該地価の動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することとなるため、今後の地価の動向や当社の収益状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は「日本の駐車場不足を解消し、快適なクルマ社会を実現すること」であります。

現在の日本では、特に都市部において、駐車場が不足していると言われております。また、現在のコインパーキング（時間貸駐車場）業界においては、駐車場用地の大部分を賃借に依存し、駐車場の供給は公共性が高いにもかかわらず、常に解約リスクにさらされている状況であります。

より必要な場所により多くの駐車場を供給していくこと、解約のない駐車場あるいは解約されにくい駐車場をより多く供給すること、そして日本の駐車場不足を解消し、快適なクルマ社会を実現すること、が当社の志であり、存在意義であります。

(2) 目標とする経営指標

当社の重要な経営指標は次の3つとなります。1つ目は「基盤収益」、2つ目は「売上総利益額及び売上総利益率」、3つ目は「車室残高」です。

1つ目の「基盤収益」ですが、保有駐車場、不動産収入、太陽光発電事業から構成されます。これらの事業は、外部環境に左右されにくく、安定的な収益をもたらす事業であり、この「基盤収益」の拡大が、長期安定的な利益成長につながるため重要視しております。

2つ目の「売上総利益額及び売上総利益率」ですが、駐車場の収益性を端的に表すことから本業の状況確認のための最も基本的な数値として重要視しております。

3つ目の「車室残高」ですが、管理車室数を継続的に増やしていくことが持続的な成長には欠かせないことから重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の第20期末における自己資本比率は40.6%であります。当社は、この安定的な財務基盤を背景に、「基盤収益」である保有駐車場への投資を積極化しております。「売上総利益額及び売上総利益率」が高い保有駐車場を拡大することで、その地域の不動産情報が入手しやすくなるとともに、保有駐車場を核として、その周辺に固定方式もしくは駐車場売上によって賃料が変動する還元方式による賃借駐車場の開発という衛星的な展開が可能となっております。

また、保有駐車場を核とし、全国の中核都市において、それぞれの地域で車室数、事業地件数、売上において地域一番を目指すべく、人的、組織的、金額的経営資源を重点的に投入し、その地域での優位性を確保する戦略を進めております。

これらの戦略を推進するため、当社では、立地判断、車室設計、オペレーション、プライシングの4つの「標準化」を行っています。標準化により物件開発、車室設計、運営管理等に関するノウハウの蓄積が可能となり、経営資源を強化することができます。加えて、様々な情報の蓄積と積極的な活用を図るため、営業支援システムの充実を進めております。

以上により、同業他社との差別化を図り、事業拡大と収益性の向上を同時に達成し、専業企業として最も存在感のある会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は収益力の向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

(1) 解約リスクの低減

当社は、時間貸駐車場事業を賃借駐車場モデル（土地オーナーより駐車場用地を借り受け事業を行うモデル）に依存し過ぎることは、賃貸借契約の解約により事業を継続できなくなるリスクがあると考えております。そこで、賃借駐車場の解約リスクを軽減し、企業全体として長期安定的・継続的に成長していくためには、キャッシュ・フローを考慮しながら、「賃借駐車場」及び「保有駐車場」のポートフォリオを組み立てていくことが必要と考えております。

(2) 収益リスクの低減

当社は事業基盤の更なる強化を図るため、事業地を新規駐車場（オープン後1年未満の駐車場）と既存駐車場（オープン後1年以上経過の駐車場）に分けて管理しております。加えて、賃借駐車場では、毎月一定の賃料を土地オーナーに支払う「固定方式」にかかるリスク管理の徹底と、駐車場売上によって賃料が変動する「還元方式」を組み合わせることにより、収益リスクの低減に努めております。

(3) オペレーションスキルの向上

当社は「標準化」を推進し、従業員のオペレーションスキルの向上により、全社的な収益拡大とコスト低減を図ることに努めております。今後も引き続き、人材育成・教育によりオペレーションスキルの向上を図ることで、利益率の改善に努めてまいります。

(4) 営業力の強化

当社が成長を図るうえでは、今後も継続して営業力を強化していく必要があると認識しております。人員の拡大を図るとともに、「標準化」を推進し、OJT教育、全体研修、個別指導を通じ、個々のスキルアップに努めてまいります。加えて、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を促進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735	3,242
売掛金	93	81
貯蔵品	2	3
前払費用	538	556
繰延税金資産	46	61
その他	33	81
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,449	4,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,152	1,156
減価償却累計額	△356	△395
建物（純額）	796	760
構築物	872	749
減価償却累計額	△642	△541
構築物（純額）	230	208
機械及び装置	766	1,269
減価償却累計額	△63	△133
機械及び装置（純額）	703	1,136
車両運搬具	64	—
減価償却累計額	△37	—
車両運搬具（純額）	27	—
工具、器具及び備品	240	450
減価償却累計額	△171	△357
工具、器具及び備品（純額）	68	92
土地	15,809	17,328
リース資産	3,305	3,841
減価償却累計額	△1,549	△2,033
リース資産（純額）	1,756	1,807
建設仮勘定	290	92
有形固定資産合計	19,683	21,427
無形固定資産		
ソフトウェア	30	25
その他	0	0
無形固定資産合計	30	26
投資その他の資産		
投資有価証券	29	21
出資金	0	0
役員及び従業員に対する長期貸付金	30	30
長期前払費用	29	34
その他	223	232
投資その他の資産合計	312	319
固定資産合計	20,026	21,773
資産合計	23,476	25,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158	180
1年内償還予定の社債	40	20
短期借入金	211	—
1年内返済予定の長期借入金	1,226	1,246
リース債務	457	479
未払金	117	126
未払費用	16	23
未払法人税等	295	532
未払消費税等	75	74
前受金	37	60
預り金	12	12
賞与引当金	37	36
株主優待引当金	6	10
その他	2	8
流動負債合計	2,695	2,811
固定負債		
社債	250	230
長期借入金	9,200	10,174
リース債務	1,367	1,407
繰延税金負債	66	17
株式給付引当金	7	34
資産除去債務	163	188
その他	308	388
固定負債合計	11,364	12,441
負債合計	14,059	15,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699	1,726
資本剰余金		
資本準備金	1,729	1,756
その他資本剰余金	304	304
資本剰余金合計	2,034	2,061
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	422	431
繰越利益剰余金	5,733	6,836
利益剰余金合計	6,155	7,268
自己株式	△405	△405
株主資本合計	9,483	10,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	4
繰延ヘッジ損益	△163	△192
評価・換算差額等合計	△153	△188
新株予約権	86	82
純資産合計	9,416	10,546
負債純資産合計	23,476	25,799

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	10,997	12,016
売上原価	7,855	8,370
売上総利益	3,141	3,646
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	177	221
給料及び手当	311	332
賞与引当金繰入額	37	36
法定福利費	51	55
株式給付引当金繰入額	7	26
株主優待引当金繰入額	6	3
減価償却費	40	29
地代家賃	95	95
支払報酬	31	29
支払手数料	109	121
租税公課	67	101
その他	167	193
販売費及び一般管理費合計	1,103	1,248
営業利益	2,037	2,397
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
保険配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	0
受取保険金	—	1
その他	0	0
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	244	234
その他	8	13
営業外費用合計	253	248
経常利益	1,786	2,152
特別利益		
受取和解金	3	1
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	—	13
特別利益合計	4	15
特別損失		
固定資産除却損	13	23
減損損失	—	51
特別損失合計	13	74
税引前当期純利益	1,777	2,093
法人税、住民税及び事業税	551	750
法人税等調整額	92	△54
法人税等合計	644	695
当期純利益	1,132	1,397

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,642	1,672	—	1,672	203	4,932	5,135	△100	8,348	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	57	57		57					114	
剰余金の配当						△112	△112		△112	
当期純利益						1,132	1,132		1,132	
特別償却準備金の積立					252	△252	—		—	
特別償却準備金の取崩					△33	33	—		—	
自己株式の取得									—	
自己株式の処分			304	304				60	365	
株式給付信託による自己株式の取得								△365	△365	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	57	57	304	362	219	801	1,020	△304	1,134	
当期末残高	1,699	1,729	304	2,034	422	5,733	6,155	△405	9,483	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8	△182	△174	81	8,255
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					114
剰余金の配当					△112
当期純利益					1,132
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					365
株式給付信託による自己株式の取得					△365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	19	20	5	26
当期変動額合計	0	19	20	5	1,161
当期末残高	9	△163	△153	86	9,416

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,699	1,729	304	2,034	422	5,733	6,155	△405	9,483	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	27	27		27					55	
剰余金の配当						△285	△285		△285	
当期純利益						1,397	1,397		1,397	
特別償却準備金の積立					70	△70	－		－	
特別償却準備金の取崩					△60	60	－		－	
自己株式の取得									－	
自己株式の処分				－	－			－	－	
株式給付信託による自己株式の取得								－	－	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	27	27	－	27	9	1,102	1,112	－	1,167	
当期末残高	1,726	1,756	304	2,061	431	6,836	7,268	△405	10,651	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9	△163	△153	86	9,416
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					55
剰余金の配当					△285
当期純利益					1,397
特別償却準備金の積立					－
特別償却準備金の取崩					－
自己株式の取得					－
自己株式の処分					－
株式給付信託による自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△29	△34	△3	△38
当期変動額合計	△5	△29	△34	△3	1,129
当期末残高	4	△192	△188	82	10,546

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,777	2,093
減価償却費	660	731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	26
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	248	239
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	13	23
減損損失	—	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△43	12
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	22
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39	75
その他	77	108
小計	2,675	3,313
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△249	△240
法人税等の支払額	△722	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,056	△2,027
有形固定資産の売却による収入	52	37
無形固定資産の取得による支出	△28	△4
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△19
その他	△16	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,063	705
短期借入金の返済による支出	△852	△917
長期借入れによる収入	2,687	2,867
長期借入金の返済による支出	△1,198	△1,873
社債の償還による支出	△40	△40
株式の発行による収入	86	39
自己株式の処分による収入	365	—
株式給付信託による自己株式の取得による支出	△365	—
リース債務の返済による支出	△447	△498
配当金の支払額	△112	△284
その他	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	834	506
現金及び現金同等物の期首残高	1,870	2,705
現金及び現金同等物の期末残高	2,705	3,212

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）及び機械及び装置（太陽光発電設備）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、経済的な効果を株主の皆様と共有できる形で、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ること、人材採用において優秀な人員を確保すること、長期勤続に対する功労のための退職金制度を整備することを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得をおこない、従業員に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

当社は、株式給付規程に基づき、毎年、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 365百万円、250,000株、当事業年度 365百万円、250,000株であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
現金及び預金	46百万円	46百万円
建物	658百万円	626百万円
土地	15,050百万円	16,583百万円
合計	15,755百万円	17,256百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定長期借入金	874百万円	930百万円
長期借入金	8,415百万円	9,301百万円
合計	9,290百万円	10,231百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
車両運搬具	0百万円	0百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
構築物	10百万円	21百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	13百万円	23百万円

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県新潟市	売却予定資産	土地

当社は、主として、個別駐車場を単位としてグルーピングを行っております。

上記土地については、当事業年度に売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(51百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	9,801,400	195,600	—	9,997,000
自己株式				
普通株式	415,028	250,000	250,000	415,028

(変動事由の概要)

1. 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 自己株式の増減は、平成27年8月17日付の従業員株式給付信託に対する自己株式の処分に伴う減少250,000株及び従業員株式給付信託による取得の増加250,000株です。
3. 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首0株、期末250,000株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権 (平成27年8月)	普通株式	—	400,000	—	400,000	7
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	79
合計		—	400,000	—	400,000	86

(注) 有償新株予約権(平成27年8月)の行使期間は未到来であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	112	12	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285	29	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	9,997,000	86,200	—	10,083,200
自己株式				
普通株式	415,028	—	—	415,028

(変動事由の概要)

- 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
- 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首250,000株、期末250,000株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権 (平成27年8月)	普通株式	400,000	—	—	400,000	7
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	75
合計		400,000	—	—	400,000	82

(注) 有償新株予約権(平成27年8月)の行使期間は未到来であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	285	29	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会開催 予定	普通株式	利益剰余金	396	40	平成28年 9月30日	平成28年 12月21日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,735百万円	3,242百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	2,705百万円	3,212百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、453百万円です。
- ② 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、22百万円です。

(当事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、518百万円です。
- ② 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、29百万円です。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
駐車場機器
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) 及び当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

決算短信における重要性が低いため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) 及び当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

決算短信における重要性が低いため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) 及び当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

決算短信における重要性が低いため開示を省略しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	26百万円	25百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	—	13百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 43名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 50名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 22名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 47名
ストック・オプションの数(注) 1, 2	普通株式 300,000株	普通株式 160,000株	普通株式 160,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成22年1月6日	平成23年1月6日	平成24年1月10日	平成25年1月11日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	平成22年1月6日 ～平成23年12月18日	平成23年1月6日 ～平成24年12月17日	平成24年1月10日 ～平成25年12月16日	平成25年1月11日 ～平成26年12月19日
権利行使期間	平成23年12月19日 ～平成29年12月18日	平成24年12月18日 ～平成30年12月17日	平成25年12月17日 ～平成31年12月16日	平成26年12月20日 ～平成32年12月19日

	平成26年9月期	平成27年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 3名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 45名
ストック・オプションの数(注) 1, 2	普通株式 15,000株	普通株式 188,000株
付与日	平成26年1月10日	平成27年1月9日
権利確定条件	(注) 4	(注) 3
対象勤務期間	平成26年1月10日 ～平成27年11月29日	平成27年1月9日 ～平成28年12月18日
権利行使期間	平成27年11月30日 ～平成61年1月10日	平成28年12月19日 ～平成36年12月18日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成25年10月1日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。

4 付与日から権利確定日まで取締役であることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度（平成28年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
権利確定前（株）						
前事業年度末	—	—	—	—	15,000	187,100
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	40,000
権利確定	—	—	—	—	15,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	147,100
権利確定後（株）						
前事業年度末	12,800	103,400	44,800	121,000	—	—
権利確定	—	—	—	—	15,000	—
権利行使	5,000	32,800	34,400	9,000	5,000	—
失効	—	26,600	—	36,000	—	—
未行使残	7,800	44,000	10,400	76,000	10,000	—

(注) 平成25年10月1日付株式分割（株式1株につき200株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
権利行使価格（円）（注）	365	566	371	656	1	916
行使時平均株価（円）	1,398	1,601	1,593	1,579	1,716	—
公正な評価単価（付与日）（円）	98	160	146	237	630	261

(注) 1 平成25年10月1日付株式分割（株式1株につき200株）による分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 平成27年8月17日付で時価を下回る価額での第三者割当による自己株式の処分を行っております。これにより権利行使時1株当たりの行使価額は調整されております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12百万円	11百万円
未払事業税	23百万円	42百万円
土地	43百万円	56百万円
繰延ヘッジ損益	77百万円	84百万円
株式給付引当金	2百万円	10百万円
資産除去債務	52百万円	57百万円
その他	12百万円	10百万円
繰延税金資産小計	225百万円	273百万円
評価性引当額	△12百万円	△12百万円
繰延税金資産合計	212百万円	261百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	25百万円	25百万円
特別償却準備金	202百万円	190百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	1百万円
繰延税金負債合計	232百万円	217百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△20百万円	43百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した33.1%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

当該税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借駐車場等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。(本社、支店及び各営業所)

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は0～1.3%を採用しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	141百万円	163百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22百万円	29百万円
資産除去債務の履行による減少額	△2百万円	△5百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	163百万円	188百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。平成27年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,278百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,455百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は51百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	15,208
	期中増減額	1,271
	期末残高	16,479
期末時価	14,301	16,266

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産取得(1,279百万円)であります。

当事業年度の主な増加は不動産取得(1,567百万円)であり、主な減少は減損損失(51百万円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	内藤 亨	-	-	当社代表取締役	被所有直接 2.47	-	新株予約権の行使(注)1	35	-	-
							資金の貸付(注)2	15	役員及び従業員に対する長期貸付金	21
							利息の受取(注)2	0	-	-
役員	駒井 雄一	-	-	当社取締役	被所有直接 1.02	-	新株予約権の行使(注)3	11	-	-
役員	間嶋 正明	-	-	当社取締役	被所有直接 0.85	-	新株予約権の行使(注)3	11	-	-

- (注) 1 平成21年12月18日開催第13回定時株主総会、平成22年12月17日開催第14回定時株主総会、平成23年12月16日開催第15回定時株主総会及び平成24年12月19日開催第16回定時株主総会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 平成21年12月18日開催第13回定時株主総会及び平成23年12月16日開催第15回定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	内藤 亨	-	-	当社代表取締役	被所有直接 2.07	-	新株予約権の行使(注)1	2	-	-
							資金の貸付(注)2	-	役員及び従業員に対する長期貸付金	18
							利息の受取(注)2	0	-	-
役員	駒井 雄一	-	-	当社代表取締役(注)4	被所有直接 1.16	-	新株予約権の行使(注)3	11	-	-
役員	間嶋 正明	-	-	当社取締役	被所有直接 1.01	-	新株予約権の行使(注)3	11	-	-

- (注) 1 平成22年12月17日開催第14回定時株主総会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 平成22年12月17日開催第14回定時株主総会及び平成23年12月16日開催第15回定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 4 駒井雄一氏は、平成28年9月16日付で当社取締役を辞任したため、同日までの取引を記載対象としております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	973円71銭	1,082円24銭
1株当たり当期純利益	119円51銭	145円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円38銭	141円86銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,132	1,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,132	1,397
普通株式の期中平均株式数(株)※	9,479,926	9,612,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	254,301	240,241
(うち新株予約権(株))	(254,301)	(240,241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権1種類) 潜在株式の数(新株予約権の数4,000個)	潜在株式の種類(新株予約権1種類) 潜在株式の数(新株予約権の数4,000個)

※期中平均株式数の算定に当たって控除する自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度250,000株、当事業年度250,000株です。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,416	10,546
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	86	82
(うち新株予約権(百万円))	(86)	(82)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,330	10,463
普通株式の期末株式数(株)	9,997,000	10,083,200
自己株式の期末株式数(株)※	415,028	415,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,581,972	9,668,172

※自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度250,000株、当事業年度250,000株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。